



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—利益確定売りとポルトガル大手銀行の信用不安問題で反落—

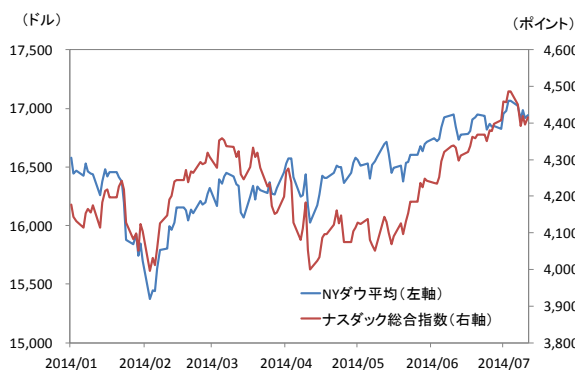
	前週終値	7月7日	7月8日	7月9日	7月10日	7月11日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,068.26	17,024.21	16,906.62	16,985.61	16,915.07	16,943.81	-124.45	-0.73%
騰落幅		-44.05	-117.59	+78.99	-70.54	+28.74		
S&P500	1,985.44	1,977.65	1,963.71	1,972.83	1,964.68	1,967.57	-17.87	-0.90%
騰落幅		-7.79	-13.94	+9.12	-8.15	+2.89		
ナスダック総合指数	4,485.93	4,451.53	4,391.46	4,419.03	4,396.20	4,415.49	-70.44	-1.57%
騰落幅		-34.40	-60.07	+27.57	-22.83	+19.29		

<先週の概況>

先週の米国株式市場は下落しました。週の前半は前週にダウ平均が1万7000ドルを突破し、短期的な達成感が出たことに加え、主要な経済指標の発表がなく材料難だったことから利益確定売りに押されました。

7月10日にポルトガルの大手銀行であるバンコ・エスピリト・サントの財務状態に関する懸念が広がり、ダウ平均は場中に前日比180ドルほど下落したものの、米国経済に深刻な影響を及ぼすほどの危機にはつながらないとして徐々に下げ幅を縮小、翌11日にはダウ平均や主要指数は反発しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



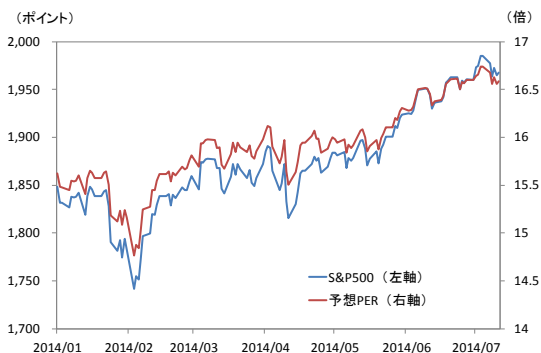
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.1	3.0	2.3%
S&P500	16.6	2.7	2.0%
ナスダック総合指数	21.5	3.4	1.1%

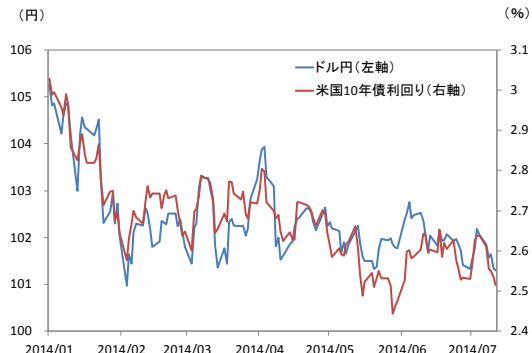
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2014年7月11日時点)

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

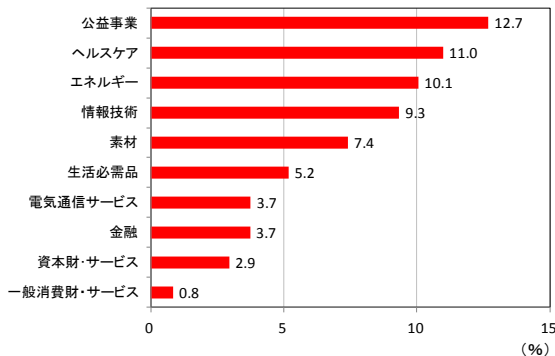
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

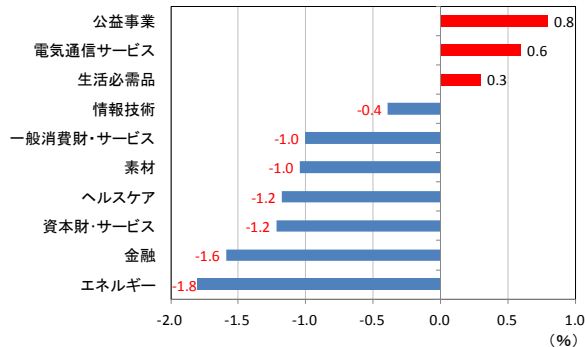
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(7/7-7/11)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	1.5
WMT	ウォルマート・ストアーズ	1.4
CSCO	シスコシステムズ	1.3
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	1.2
MSFT	マイクロソフト	0.7
INTC	インテル	0.4
V	Visa	0.2
DIS	ウォルト・ディズニー	0.1

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(7/7-7/11)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
HD	ホーム・デポ	-3.0
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-2.7
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	-2.3
CVX	シェvron	-2.1
PFE	ファイザー	-1.5
NKE	ナイキ	-1.5
AXP	アメリカン・エキスプレス	-1.4
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	-1.4
MRK	メルク	-1.3
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-1.2

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の 30 銘柄中週間ベースで上昇したのは 8 銘柄にとどまりました。プロクター・アンド・ギャンブル (PG) やウォルマート (WMT) など消費財関連が堅調でした。

<下落>

ゴールドマン・サックス (GS) や JP モルガン (JPM) など金融関連が特に軟調でした。これらの銘柄に加えてシティ・グループ (C) やバンク・オブ・アメリカ (BAC) などの金融機関は金融危機の際の住宅ローン債券などの損失について、司法省と和解が近いと報じられており、その和解金額などについて注目が集まっています。金融株はシティが 14 日、ゴールドマンと JP モルガンが 15 日、バンク・オブ・アメリカが 16 日と今週続々と決算が発表されます。

先週発表された主な経済指標

FOMC 議事要旨 (6月17日・18日開催分)

9日に公開されたFOMC議事要旨では、量的金融緩和(QE3)を10月に終了する方針を決めていたことが明らかとなりました。これまで通りFOMCが開催されるたびに月100億ドルずつ債券購入を減額していくと12月まで50億ドル購入される計算となっていました。10月に一気に150億ドル減額して量的金融緩和を終了する方針が示されました。この対応について市場の驚きはありませんでした。

また、FRBのスタッフは引き続き当面のインフレ率がFRBの目標である2%を下回って推移すると予想していることが判明しました。あわせてFOMC内で現段階では利上げについて具体的な時期など差し迫った議論はされていないことが判明し、市場には安心感が広がりました。

15日と16日にはイエレンFRB議長の半期に一度の議会証言が予定されています。当然発言はFOMCでの議論に沿ったものとなることが予想されますが、思わぬサプライズ発言が出ないか注目されます。

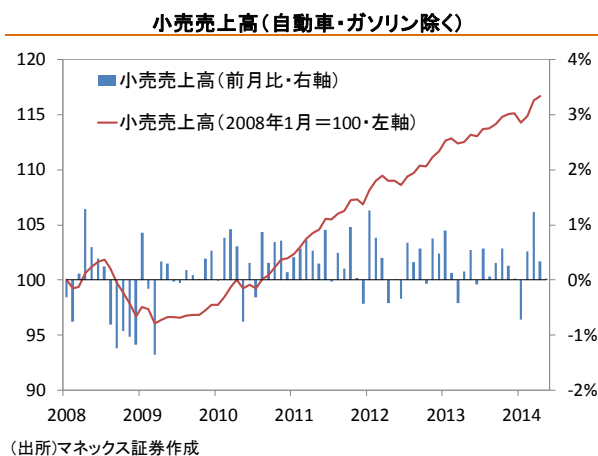
今後発表される主な経済指標

7月15日	小売売上高(前月比)	市場予想	+0.6%	前月	+0.1%
7月17日	住宅着工件数(年率換算)	市場予想	102万件	前月	100.1万件

15日に6月分の小売売上高が発表されます。5月分は市場予想の前月比+0.5%に対し+0.1%とやや期待はずれに終わりました。

ただ、月初に発表された6月の新車販売台数など個人消費関連指標は引き続き堅調推移を保っており、小売売上高も良好な内容が期待されます。

また、17日には6月の住宅着工件数が発表されます。昨冬以降低迷が続いてきた住宅市場ですが、6月によりやく底打ちの兆しを見せました。このまま力強く浮上することを期待したいところです。



マーケットビューー決算発表シーズン幕開け まずは無難なスタートを切るー

ポルトガルの大手行の信用不安という思わぬ事態がマーケットを一時的に混乱させましたが、現時点では欧州経済そして世界経済全体に波及するような大きな問題に発展することは想定されておらず、混乱は短期的に収束すると見られています。

8日に主要企業のトップバッターとしてアルミ大手のアルコア（AA）が決算を発表、前年同期の赤字から一転して黒字転換し、利益は市場予想を上回るなど良好な内容でした。決算発表の翌日アルコアの株価は5%以上上昇しました。続いて週末11日には米国上場銀行で最も時価総額が高く、ウォーレン・バフェット氏が投資していることでも有名なウェルズ・ファーゴ（WFC）が決算を発表しました。純利益は前年同期比4%増と堅調な内容で、ほぼ市場予想通りの内容でした。4-6月期の決算発表はまずは無難なスタートを切ったと言えます。

今週はダウ平均採用銘柄ではやゴールドマン、JPモルガンの金融に加えて、ジョンソン・エンド・ジョンソン（JNJ）、インテル（INTC）、ユナイテッドヘルス・グループ（UNH）、IBM（IBM）、ゼネラル・エレクトリック（GE）が決算を発表します。以前から繰り返し述べている通り、多くの企業が堅調な4-6月期の決算発表とともに、通期の利益見通しの引き上げを行い、それを材料として米国株は一段高すると考えています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会